

設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

企業規模別

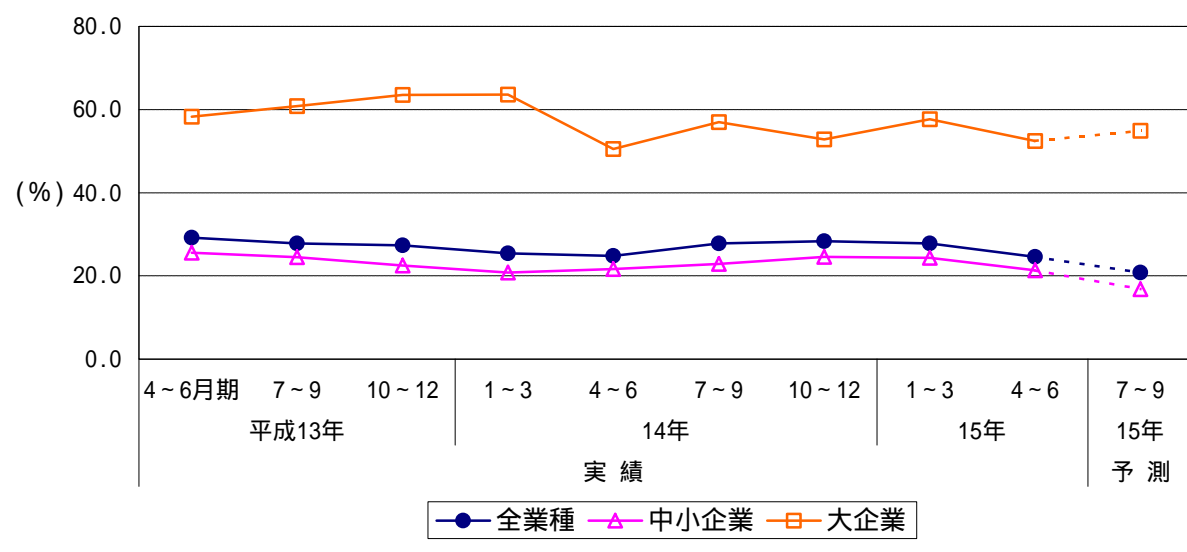
（1）平成15年4～6月期の概況

今期に100万円以上の設備投資を行った企業は、全業種平均で24.6%と前期比3.2ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

		全業種	中小企業	大企業
平成13年 (2001)	4～6月期	29.2	25.6	58.3
	7～9月期	27.8	24.5	60.8
	10～12月期	27.3	22.5	63.5
平成14年 (2002)	1～3月期	25.4	20.8	63.6
	4～6月期	24.8	21.6	50.5
	7～9月期	27.8	22.9	57.0
平成15年 (2003)	10～12月期	28.3	24.6	52.8
	1～3月期	27.8	24.3	57.7
	4～6月期	24.6	21.3	52.4
	7～9月期	20.8	16.8	54.9

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移
(企業規模別)



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し企業経営の参考に資するものである。
- 調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回答数：773社（回収率：51.5%）
業種別回答企業数：建設業161社（構成比20.8%）、製造業136社（同17.6%）、卸売業190社（同24.6%）
小売業83社（同10.7%）、運輸・倉庫業36社（同4.7%）、サービス業167社（同21.6%）
規模別回答企業数：中小企業691社（構成比89.4%）、大企業82社（同10.6%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成15年4～6月期の実績、及び平成15年7～9月期の予測について、平成15年6月末時点で調査した。

設備投資

2 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

業種別

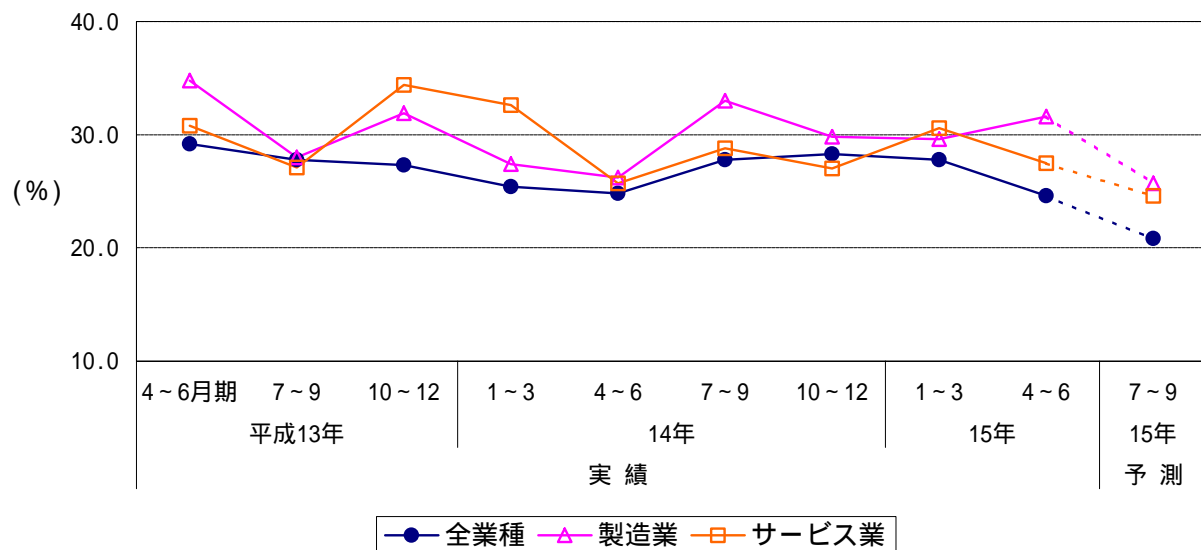
(1) 平成15年4～6月の概況

業種別では、製造業は前期比2.0ポイントプラス、サービス業は前期比3.1ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合(%)

		全業種	製造業	サービス業
平成13年 (2001)	4～6月期	29.2	34.8	30.8
	7～9月期	27.8	28.0	27.1
	10～12月期	27.3	31.9	34.4
平成14年 (2002)	1～3月期	25.4	27.4	32.6
	4～6月期	24.8	26.2	25.7
	7～9月期	27.8	33.0	28.8
平成15年 (2003)	10～12月期	28.3	29.8	27.0
	1～3月期	27.8	29.6	30.6
	4～6月期	24.6	31.6	27.5
	7～9月期	20.8	25.7	24.6

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移
(業種別)



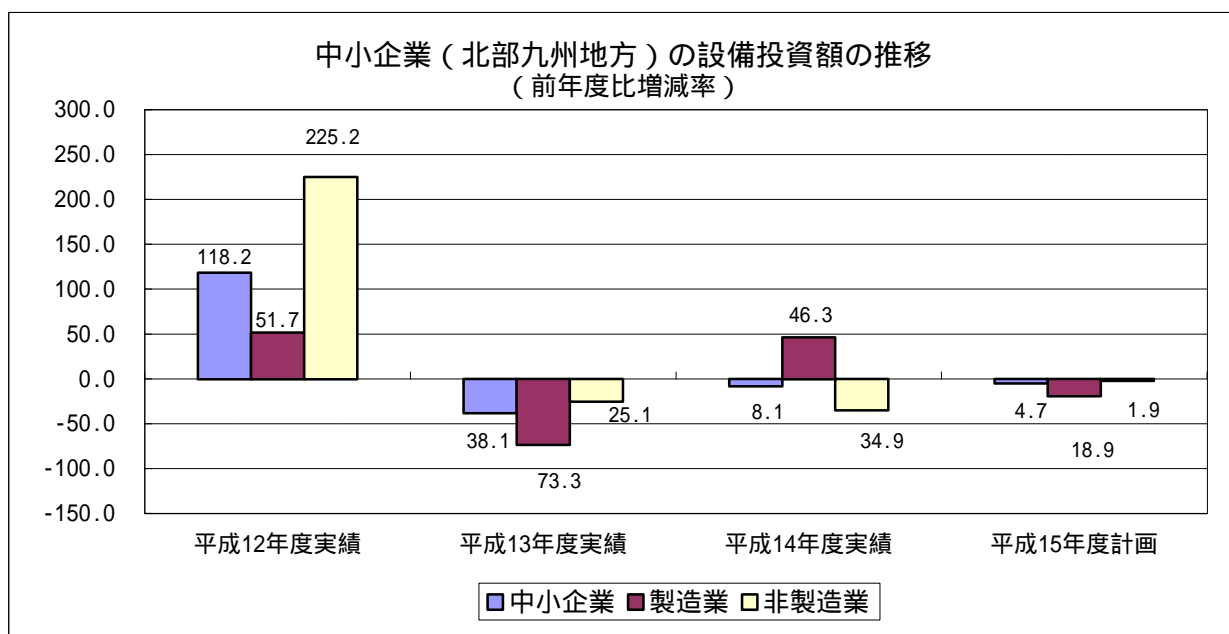
設備投資

- 3 『財務省景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）
 (1) 中小企業（北部九州地方）の平成15年度設備投資計画
 平成15年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに前年度を下回っていることから、全産業でも前年度を4.7%下回っている。

(前年度比増減率：%)

		中小企業		
		製造業	非製造業	
平成12年度	実績	118.2	51.7	225.2
平成13年度		38.1	73.3	25.1
平成14年度		8.1	46.3	34.9
平成15年度		計画	4.7	18.9

前年度比増減率は金額ベースによる。



注) 調査の概要

- 1) 調査方法 対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。
- 2) 調査時期 平成15年8月
- 3) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する金融・保険業を除く資本金1千万円以上の中小企業（1千万円以上～1億円未満）290社（製造業54社、非製造業236社）
 回答企業数 190社（回答率 65.5%）

設備投資

4 建築着工床面積（居住専用住宅等除く）（2003年6月） （1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

		着工床面積	前年同月比
平成14年 (2002)	6月	198,699	26.2
	7月	231,129	24.8
	8月	182,735	3.6
	9月	125,942	37.2
	10月	398,124	45.7
	11月	160,009	37.3
	12月	207,777	77.7
平成15年 (2003)	1月	187,513	49.4
	2月	142,768	11.0
	3月	291,622	7.6
	4月	128,747	10.7
	5月	132,983	46.9
	6月	245,577	23.6

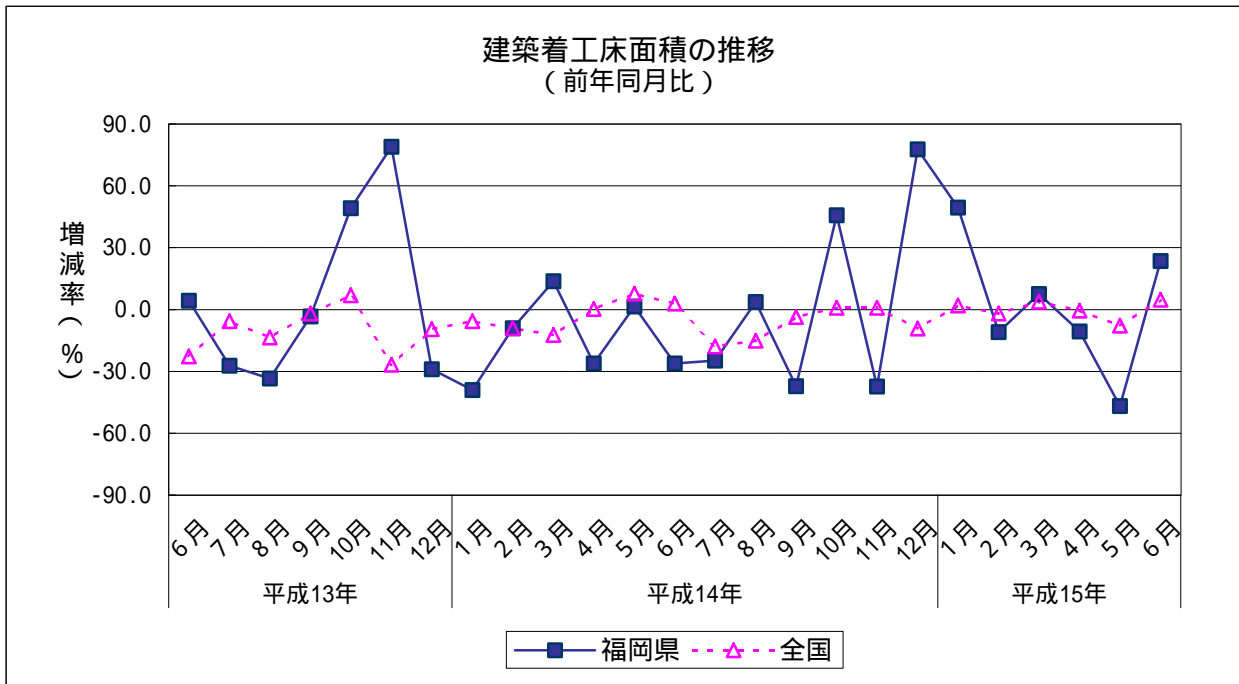
		着工床面積	前年同期比
平成13年 (2001)	7～9月	684,322	23.5
	10～12月	645,636	31.5
平成14年 (2002)	1～3月	557,090	10.3
	4～6月	593,525	16.6
	7～9月	539,806	21.1
平成15年 (2003)	10～12月	765,910	18.6
	1～3月	621,903	11.6
	4～6月	507,307	14.5

	着工床面積	前年比
平成12年(2000)	2,849,946	...
平成13年(2001)	2,662,543	6.6
平成14年(2002)	2,456,331	7.7

資料出所：国土交通省「建築動態統計調査」

着工床面積単位：m²

全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

5 建築着工工事費予定額（居住専用住宅等除く）（2003年6月） （1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

		着工予定額	前年同月比
平成14年 (2002)	6月	31,049	15.9
	7月	30,703	24.8
	8月	18,976	35.0
	9月	16,507	32.5
	10月	56,611	67.5
	11月	22,707	40.2
	12月	27,275	67.6
平成15年 (2003)	1月	20,466	40.0
	2月	19,147	56.2
	3月	28,751	33.6
	4月	18,344	9.7
	5月	19,426	44.3
	6月	31,673	2.0

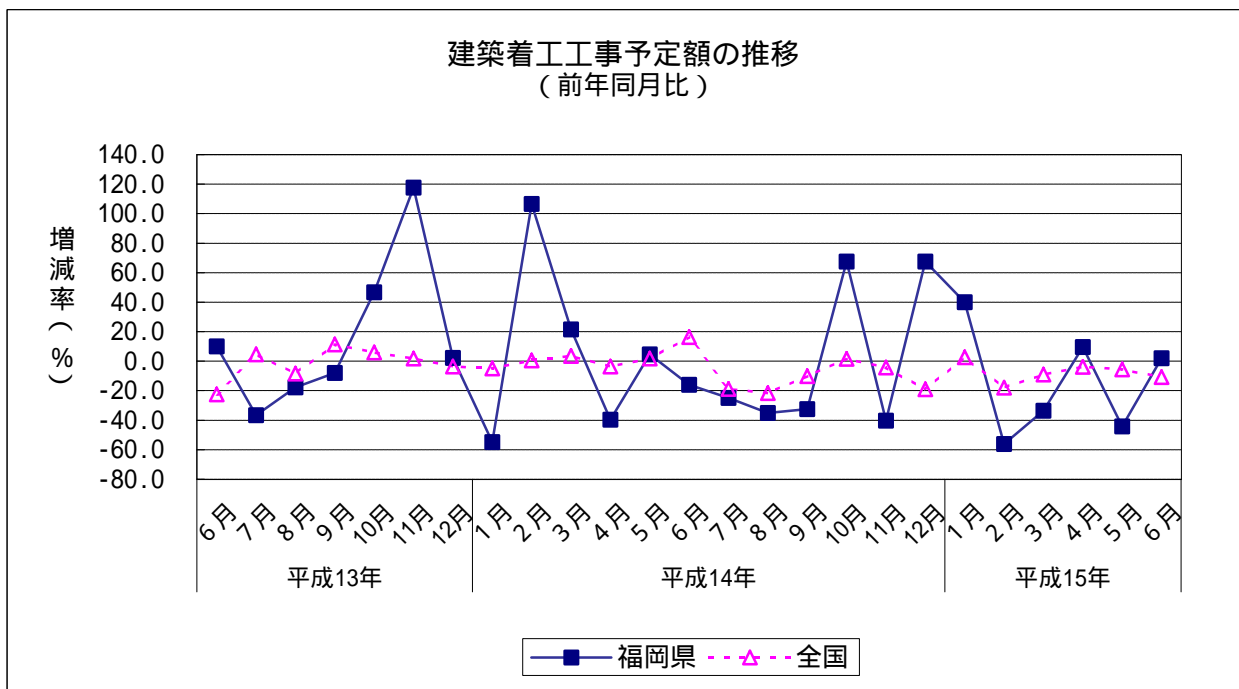
		着工予定額	前年同期比
平成13年 (2001)	7～9月	94,474	25.2
	10～12月	88,055	56.1
平成14年 (2002)	1～3月	101,650	13.9
	4～6月	82,651	15.6
	7～9月	66,185	29.9
平成15年 (2003)	10～12月	106,593	21.1
	1～3月	68,364	32.7
	4～6月	69,443	16.0

	着工予定額	前年比
平成12年(2000)	379,983	...
平成13年(2001)	369,660	2.7
平成14年(2002)	357,079	3.4

資料出所：国土交通省「建築動態統計調査」

着工予定額単位：百万円

全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

6 全国の設備投資（工作機械受注額）（2003年7月）

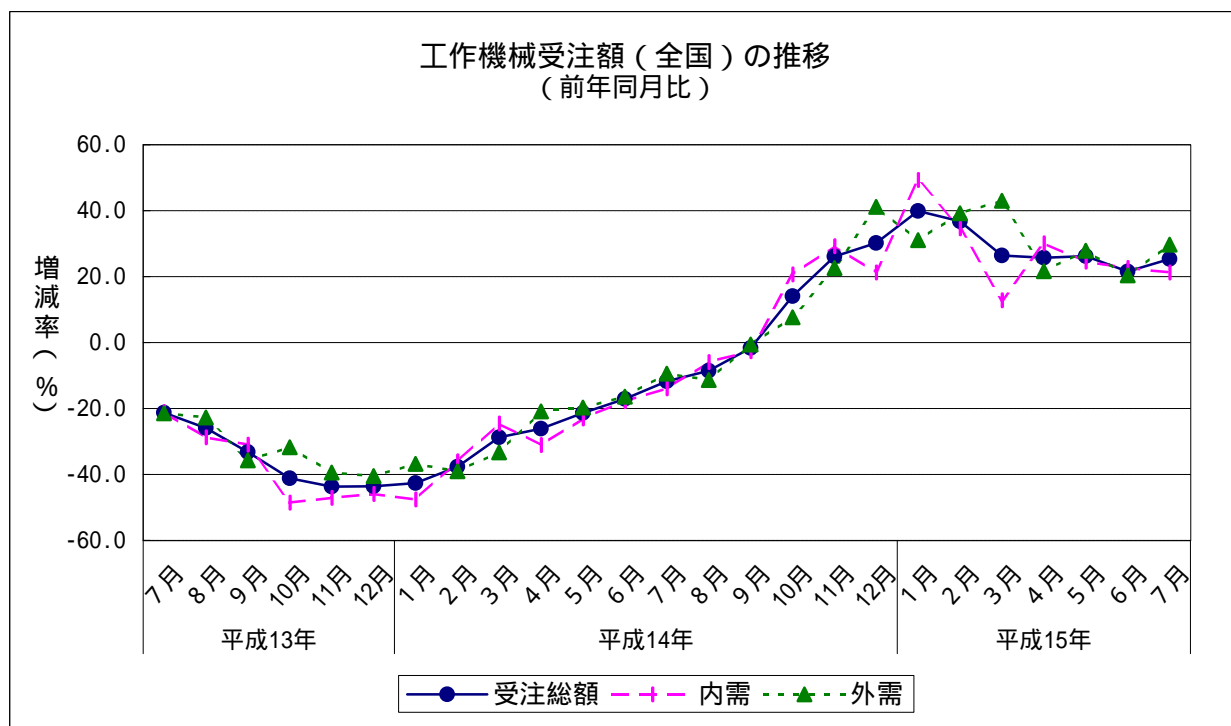
（1）前年同月比

ア 受注額（総額）：10か月連続のプラス
 イ 内需：10か月連続のプラス
 ウ 外需：10か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成14年 (2002)	7月	57,356	11.7	29,453	13.9	27,903	9.4
	8月	55,023	8.5	29,297	5.9	25,726	11.4
	9月	59,149	1.7	31,837	2.6	27,312	0.6
	10月	58,222	14.1	30,325	20.7	27,897	7.6
	11月	61,429	26.1	33,403	29.3	28,026	22.6
	12月	64,011	30.2	32,965	21.3	31,046	41.2
平成15年 (2003)	1月	63,820	39.9	32,954	49.3	30,866	31.1
	2月	68,855	36.8	36,538	34.6	32,317	39.2
	3月	74,607	26.4	36,570	12.9	38,037	43.0
	4月	69,300	25.7	34,048	30.1	35,252	21.7
	5月	69,103	26.2	34,045	24.6	35,058	27.8
	6月	67,800	21.5	34,274	22.7	33,526	20.4
	7月	71,913	25.4	35,722	21.3	36,191	29.7

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会



設備投資

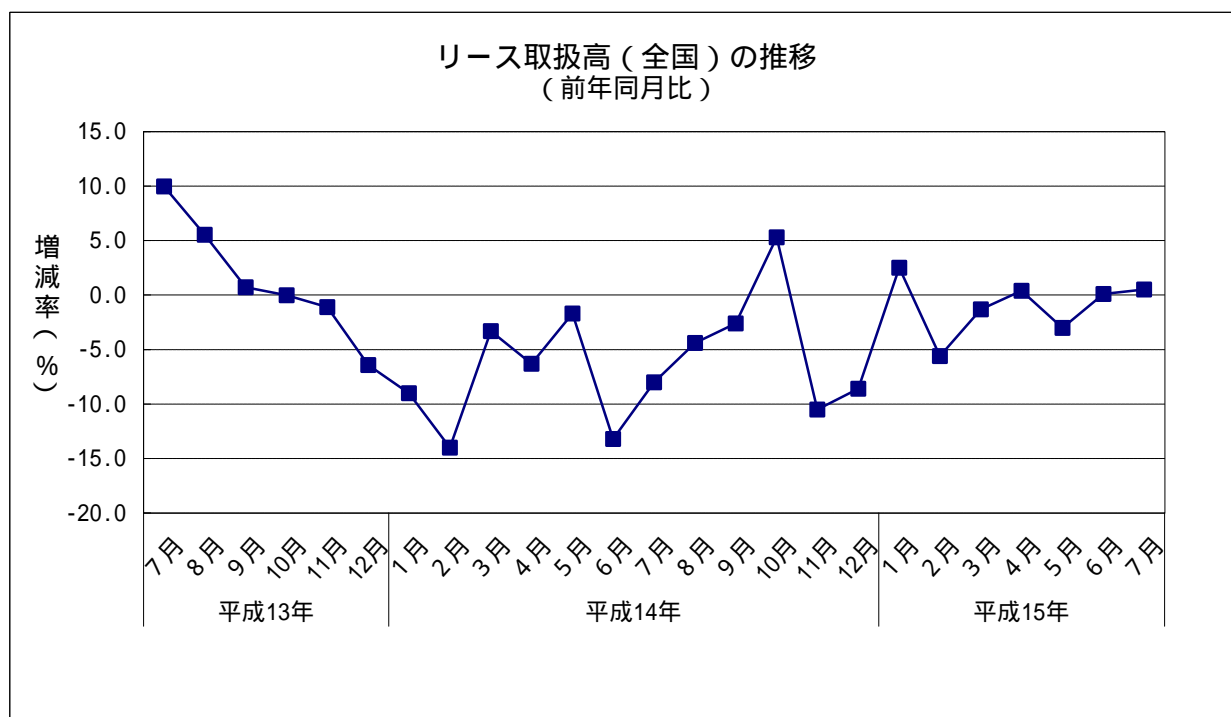
7 全国のリース取扱高（社団法人リース事業協会調査）（2003年7月） （1）前年同月比：2か月連続のプラス

		取扱高	
		金額	前年同月比
平成14年 (2002)	7月	579,916	8.0
	8月	552,936	4.4
	9月	757,961	2.6
	10月	694,441	5.3
	11月	540,414	10.5
	12月	660,569	8.6
平成15年 (2003)	1月	543,544	2.5
	2月	482,157	5.6
	3月	901,300	1.3
	4月	695,153	0.4
	5月	550,484	3.0
	6月	549,308	0.1
	7月	582,931	0.5

	取扱高	前年比
平成11年(1999)	7,305,356	2.9
平成12年(2000)	7,651,527	4.7
平成13年(2001)	8,043,370	5.1
平成14年(2002)	7,549,564	6.1

単位：百万円

資料出所：社団法人リース事業協会「リース統計」



設備投資

8 『九州地域設備投資動向』における本県の設備投資

(日本政策投資銀行調査結果より)

(1) 平成15年度の本県の設備投資計画

前年度比0.3%減(製造業7.2%減、非製造業2.4%増)

(単位：億円、%)

	13・14年度対比				14・15年度対比			
	件数	13年度実績	14年度実績 見込*	14/13 伸び率	件数	14年度実績 見込**	15年度計画	15/14 伸び率
全産業	494	5,197.6	4,829.0	7.1	549	4,940.8	4,928.0	0.3
製造業	193	1,838.3	1,303.4	29.1	210	1,360.5	1,263.1	7.2
食品		163.2	116.9	28.4		127.5	158.6	24.4
繊維		0.2	0.7	263.2		0.7	0.5	30.4
紙・パルプ		3.3	8.6	157.5		10.4	8.1	22.7
化学		186.3	105.3	43.5		125.7	132.7	5.6
石油		14.2	38.4	170.1		38.4	48.3	25.8
窯業・土石		97.9	65.9	32.7		72.9	68.6	5.8
鉄鋼		427.2	269.5	36.9		269.6	295.8	9.7
非鉄金属		137.7	22.0	84.1		22.0	15.4	29.9
一般機械		24.0	7.3	69.7		7.3	8.3	14.3
電気機械		348.6	270.0	22.6		287.1	177.7	38.1
精密機械		1.6	1.3	17.2		1.3	1.3	2.3
輸送用機械		143.2	177.5	24.0		177.6	88.1	50.4
(自動車)		140.8	176.0	25.1		176.1	87.9	50.1
その他の製造業		290.8	220.1	24.3		220.1	259.9	18.0
非製造業	301	3,359.3	3,525.7	5.0	339	3,580.3	3,665.0	2.4
建設		46.0	59.3	28.9		66.4	29.7	55.2
卸売・小売		317.6	279.3	12.1		289.9	457.1	57.7
不動産		293.0	473.3	61.5		475.4	450.6	5.2
運輸		381.1	430.4	12.9		437.8	449.7	2.7
電力・ガス		1,024.9	1,056.1	3.0		1,056.1	1,157.3	9.6
(電力)		914.7	958.3	4.8		958.3	1,063.0	10.9
(ガス)		110.2	97.8	11.2		97.8	94.4	3.5
通信・情報		469.7	353.7	24.7		355.3	303.7	14.5
リース		698.9	646.1	7.6		646.5	674.6	4.3
サービス		115.5	224.9	94.7		250.6	142.1	43.3
その他の非製造業		12.5	2.6	79.3		2.6	0.2	93.0
全産業計(除電力)	489	4,282.9	3,870.7	9.6	544	3,982.6	3,865.1	3.0
製造業	193	1,838.3	1,303.4	29.1	210	1,360.5	1,263.1	7.2
非製造業(除電力)	296	2,444.6	2,567.4	5.0	334	2,622.1	2,602.0	0.8

* 印の14年度実績見込額は、回答合計から13年度実績無回答会社分を除いたものである。

** 印の14年度実績見込額は、回答合計から15年度計画未定会社分を除いたもの

注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成15年2月10日現在
- 2) 対象企業 全産業(但し、農業、金融保険業等を除く)に属する原則資本金1億円以上の企業
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース